

米軍ヘリ墜落事件に対する本学の組織的対応（8月21日以降）

[時系列]

- 8月21日(土) 稲嶺沖縄県知事 訪問・懇談・現場視察
- 8月22日(日) 「米軍ヘリ墜落事故に対する今後の対応の基本姿勢」確立
社民党党首他国会議員団 訪問・懇談・現場視察
普天間飛行場より事故同型機（CH53D）6機が離陸（イラクへ移動）
- 8月24日(火) 日本共産党・国会議員団 訪問・懇談・現場視察
平良夏芽氏による放射能に関する学習会
野党国会議員の院内行動のための学長メッセージ作成
- 8月25日(水) 本学独自の環境調査実施に備え、本館周辺土壌及び壁の煤サンプル採取
- 8月26日(木) 土壌調査のための事前打合せ（本学・宜野湾市・沖縄県・米海兵隊）
矢ヶ崎克馬琉大教授による放射能に関する学習会
府本沖縄県知事公室長 知事と首相の会談結果報告
土壌汚染調査に関して海兵隊へ質問状送付
（野党国会議員の院内行動）
- 8月29日(日) 東京農大・酒井研究室一行（20名） 訪問・懇談・現場視察
- 8月30日(月) 「米軍ヘリ墜落事故に対する今後の対応の基本姿勢」追加
民主党・国会議員団 訪問・懇談・現場視察
- 9月1日(水) 茂木沖繩・北方担当大臣 訪問・懇談・現場視察
- 9月1日(水) 日米両政府・米軍・沖縄県へ第一次要請文書を送付
キャンパス内に学生向け情報コーナーを設置
- 9月2日(木) 那覇市議会議員団 訪問・現場視察
- 9月2日(木) 土壌汚染調査に関して海兵隊へ質問状送付（再質問）
- 9月3日(金) 民主党党首他国会議員団 訪問・懇談・現場視察
- 9月3日(金) 8大学学長 共同声明発表・共同記者会見
- 9月4日(土) 日本共産党書記長他国会議員団 訪問・懇談・現場視察
社民党・平和市民委員会事務局長・藤田高景氏 訪問
- 9月5日(日) 【台風接近のため、宜野湾市民大会は9月12日に延期】
- 9月6日(月) 【台風18号 接近】
外務省・沼田沖縄大使 来学（渡久地学長・富川副本部長対応）
（衆議院 沖縄・北方特別委員会 閉会中審査）
- 9月7日(火) 公明党・国会議員団 訪問・懇談・現場視察
政策集団そうぞう 下地幹郎氏・日高義樹氏 現場視察
（参議院 沖縄・北方特別委員会 閉会中審査）
（政策集団そうぞう・シンポジウム）

- 9月 8日(水) 名古屋市立大学・阪井芳貴助教授 見舞い訪問
- 9月 9日(木) 県内高等学校長への説明文書送付
大学独自の環境・土壌汚染調査開始 (土壌の採取)
教職員・学生の事故当日所在調査開始
第11回 米軍ヘリ墜落事件対策会議
- 9月12日(日) 宜野湾市民大会 実施 (参加者数3万人)
大会終了後、記者会見 (渡久地学長ら対策本部関係者)
- 9月13日(月) 宜野湾市民大会決議 手交 県内行動 (学長)
- 9月14日(火) 第12回 米軍ヘリ墜落事件対策会議
土壌汚染調査に関して海兵隊へ質問状送付 (再々質問)
沖縄県による土壌汚染調査結果報告を受理
「土壌汚染対策法に照らし合わせて特に異常はなし」との結論
文部科学省・大臣官房政策課長・和田氏訪問
(地位協定NGOシンポ)
- 9月15日(水) 衆議院 沖縄・北方特別委員会議員団 訪問・懇談・現場視察
- 9月16日(木) 海兵隊による土壌汚染調査を許可
- 9月17日(金) 自民党・額賀政調会長他国会議員団 訪問・懇談・現場視察
【9月20日 沖縄の大学関係者・市民による米軍ヘリ墜落事故シンポ】
- 9月21日(火) 宜野湾市民大会決議 手交 東京行動 (富川副本部長)
第2チーム (大学環境整備専門委員会) 第1回会議
- 9月22日(水) 宜野湾市民大会決議 手交 東京行動 (富川副本部長) 2日目
講堂兼体育館・サブアリーナ屋上部分から米軍ヘリ部品 (1個) を発見
同部品によりサブアリーナ屋上部分が一部損傷
- 9月24日(金) 文部科学省と日本私立大学協会へ状況報告・要請 (富川・井端・三村)
「後期学年暦に基づく教学業務の開始に当たって」(お知らせ)を
教職員に配付・回覧し、要旨を学生用掲示板に掲示
本学独自の環境・土壌汚染調査結果が判明 (当面の安全性を確認)
- 9月27日(月) 本学独自の環境・土壌汚染調査結果 記者発表
心のケアのためのストレス調査実施 (学生用)
5号館・7号館・3号館および管財課分室の屋上部分等から
米軍ヘリ部品 (5個) を発見。
9月22日以降、発見された米軍ヘリ部品は、合計6個。
- 10月1日(金) 心のケアのためのストレス調査実施 (教職員用)
- 10月4日(月) 衆議院 外務委員会議員団 訪問・懇談・現場視察
- 10月6日(水) 小池沖縄・北方担当大臣 現場視察
- 10月8日(金) 米軍による事故調査報告書・公表 (機体整備不良による事故との結論)

- 10月12日(火) 埼玉県・所沢市議会議員団 訪問・現場視察
- 10月13日(水) 米軍が墜落ヘリと同型機(CH53D)の飛行を再開
- 10月13日(水) 米軍ヘリ墜落事故同型機の飛行再開に強く抗議
- 10月15日(金) 米軍ヘリ墜落事件対策本部を解散し、対策委員会へ移行(声明発表)
- 10月15日(金) 第1回 米軍ヘリコプター墜落事件対策委員会
(補償・環境整備・渉外広報の3チームを設置)
- 10月15日(金) 甲南大学・法学部 訪問・懇談・現場視察
- 10月16日(土) 町村信孝外務大臣 現場視察
- 10月18日(月) 桜美林大学 学長一行 来学・お見舞い
- 10月25日(月) 自由法曹団弁護士 訪問・懇談・現場視察
- 10月26日(火) 東京都・目黒区議会団 訪問・懇談・現場視察
- 10月26日(火) 京都弁護士会 訪問・現場視察
- 10月28日(木) 墜落ヘリと同型機3機(CH53D) 普天間基地から岩国基地へ移動
- 10月28日(木) 普天間基地の米軍ヘリの飛行について(声明)を発表
- 10月29日(金) 第2回 米軍ヘリコプター墜落事件対策委員会
(墜落事故跡地の取り扱い 及び 米国連邦議会への証言書提出について)
- 10月29日(金) 環境NGO劣化ウランキャンペーン団 訪問・懇談・現場視察
- 10月29日(金) 志位和夫日本共産党委員長 訪問・懇談・現場視察
- 10月29日(金) 公明党・東京都議会 訪問・懇談・現場視察
- 11月 3日(水) 九州弁護士会・人権擁護委員会 訪問・現場視察
- 11月 4日(木) 米国連邦議会・海外基地見直し委員会へ
米海兵隊ヘリコプター墜落事故に関する証言書を提出
- 11月 4日(木) 内閣沖縄担当職員 訪問・現場視察
- 11月 4日(木) 文部科学省・私学部参事官補佐 訪問・現場視察
- 11月 4日(木) 野中広務自民党元幹事長 訪問・現場視察
- 11月 4日(木) 神奈川県基地関係区市連絡協議会 訪問・懇談・現場視察
- 11月 6日(土) 名城大学 学長一行 来学・お見舞い・懇談・現場視察
- 11月10日(水) 第3回 米軍ヘリコプター墜落事件対策委員会
(「墜落事故跡地の取り扱い」に関する全学集会の開催について)
- 11月13日(土) 米軍ヘリ墜落現場写生会【照屋勇賢氏】(連絡・調整)
- 11月18日(木) 名古屋大学附属中高等学校・高校生 訪問・懇談・現場視察
- 11月19日(金) 東京弁護士会・人権擁護委員会 訪問・懇談・現場視察
- 11月20日(土) 共同通信社・編集部長会 訪問・懇談・現場視察
- 11月24日(水) 内閣官房・内閣審議官一行 訪問・懇談・現場視察
- 11月24日(水) 警察庁・生活安全局・地域課長一行 訪問・現場視察
- 11月24日(水) 「墜落事故跡地の取り扱い」に関する全学集会(運営:大学環境整備委員会)

- 11月26日(金) 松沢成文神奈川県知事 訪問・懇談・現場視察
- 11月30日(火) 埼玉県立浦和西高等学校・高校生 現場視察(連絡・調整)
- 12月1日(水) 京都年金者組合 現場視察(連絡・調整)
- 12月7日(火) 国会職員一行 現場視察(連絡・調整)
- 12月8日(水) 沖縄県平和委員会 現場視察(連絡・調整)
- 12月8日(水) 第4回 米軍ヘリコプター墜落事件対策委員会
(墜落事故跡地の取り扱いについて)
- 12月9日(木) 糸満高校生(440名) 社会科・野外実習 現場視察
- 12月9日(木) 日本生活協同組合連合会一行 現場視察(連絡・調整)
- 12月10日(金) 七条内閣府副大臣一行 現場視察
- 12月10日(金) 広島三育学院高校・ハンドベル部コンサート
- 12月11日(土) フィールドワークグループ“石敢當”一行 現場視察(連絡・調整)
- 12月11日(土) 福岡市立小中高校教員一行 訪問・懇談・現場視察
- 12月15日(水) 第5回 米軍ヘリコプター墜落事件対策委員会
(墜落事故跡地の取り扱いについて)
- 12月15日(水) 北海道・富良野高校生 訪問・現場視察
- 12月15日(水) 谷川外務副大臣一行 訪問・懇談・現場視察
- 12月19日(日) OIU NO FLY ZONE コンサート(実行委員会主催)
- 12月20日(月) 大阪・千代田高等学校生(219名) 訪問・現場視察
- 12月21日(火) 日本生協労連関係者(40名) 訪問・現場視察(連絡・調整)
- 12月24日(金) 第2回 国際共同シンポジウム参加者一行 現場視察(連絡・調整)
- 12月27日(月) 那覇国際高校・1年7組 訪問・懇談・現場視察
- 12月27日(月) 埼玉県 飯能市 名栗村抛出金 管理運営委員会 現場視察(連絡・調整)
- 12月28日(火) 米軍土壌調査結果 説明会へ参加(在沖海兵隊バトラー基地会議室)

2005年

- 1月5日(水) 在沖海兵隊基地司令部に対し「米軍土壌調査結果に関する質問状」を送付
- 1月12日(水) 第6回 米軍ヘリコプター墜落事件対策委員会
(対政府要請の基本姿勢について・ヘリ墜落現場の土壌入れ替えについて)
- 1月12日(水) 外務省・河相北米局長 訪問・懇談・現場視察
- 1月13日(木) 参議院 沖縄・北方特別委員会議員団 訪問・懇談・現場視察
- 1月19日(水) 大野防衛庁長官・山中防衛施設庁長官一行 訪問・現場視察
- 1月20日(木) 千葉県立上総高等学校生 訪問・現場視察
- 1月28日(金) 沖縄県中小企業家同友会 関係者一行 現場視察(連絡・調整)
- 2月2日(水) 第7回 米軍ヘリコプター墜落事件対策委員会
(墜落事故跡地の取り扱いについて)

- 2月 7日(月) 林消防庁長官一行 訪問・現場視察
- 2月 7日(月) 東京都 港区議会 総務常任委員会一行 現場視察(連絡・調整)
- 2月 8日(火) 江利川内閣府事務次官一行 訪問・現場視察
- 2月 9日(水) 沖縄タイムス紙に「沖縄国際大学の基本的姿勢と対応」を発表
- 2月 9日(水) 第8回 米軍ヘリコプター墜落事件対策委員会
(墜落事故跡地の取り扱いについて)
- 2月10日(木) 第9回 米軍ヘリコプター墜落事件対策委員会
(墜落事故跡地の取り扱いについて)
- 2月15日(火) 公明党・基地関係委員会一行 現場視察(連絡・調整)
- 2月16日(水) 第10回 米軍ヘリコプター墜落事件対策委員会
(墜落事故跡地の取り扱いについて)
- 2月16日(水) 町村外務大臣・米軍ヘリの普天間基地帰還 容認発言(衆議院・予算委員会)
- 2月16日(水) 米軍ヘリの普天間基地への帰還を断じて拒否する旨、声明を発表
- 2月17日(木) 事故分科委員会が「米軍ヘリ墜落事故に関する報告書」を公表
- 2月17日(木) 「事故分科委員会・米軍ヘリ墜落事故報告書」に関するコメントを発表
イラク派遣・米海兵隊の普天間基地帰還について、再度、断固拒否を表明
- 2月18日(金) 米軍が墜落ヘリと同型機(CH53D)の試験飛行を再開
(普天間飛行場内・滑走路上空でホバーリングを実施 → 騒音被害)
- 2月18日(金) 米軍ヘリ墜落事故同型機の試験飛行再開に強く抗議
- 2月23日(水) 岐阜県・清翔高等学校2年4組 訪問・懇談・現場視察
- 2月23日(水) 米軍・CH53D 大型輸送ヘリが民間地上空での飛行訓練を実施
- 2月23日(水) 米軍ヘリ墜落事故同型機による民間地上空での飛行訓練実施に激しく抗議
- 2月25日(金) 愛知県・同朋高等学校(教員2名) 訪問・現場視察・状況説明
- 3月 1日(火) 米軍が普天間飛行場の滑走路修復工事を開始
(普天間所属の米軍機17機は嘉手納基地へ一時移駐・CH53Dは移駐せず)
- 3月 2日(水) 本館 及び 米軍ヘリ墜落跡地のM化シヨン記録撮影を実施(協力:CMC)
【3月 3日(木) 2005年度 一般入学試験(後期日程)実施】
- 3月 3日(木) スマトラ沖地震の被災地に派遣されていた在沖米海兵隊所属ヘリコプター
6機(CH46E)が普天間飛行場へ帰還。民間地域上空を飛行 → 騒音被害
- 3月 3日(木) スマトラ派遣・米海兵隊ヘリの普天間飛行場帰還に対して、激しく抗議
また、入学試験実施への影響について、文部科学省へ緊急報告・対応要請
- 3月 4日(金) 第2回 米軍土壌調査結果 説明会へ参加(在沖海兵隊バトラー基地会議室)
本学からの「質問状」に対する回答を要求したが、議論かみ合わず
- 3月 6日(日) イラク派遣・米海兵隊・第31海兵遠征部隊(31MEU)の帰還第一陣(兵員
約130人)が米軍・嘉手納飛行場に到着
- 3月 7日(月) 本館 及び 米軍ヘリ墜落跡地の記録写真撮影を実施(協力:ｽｼﾞｵ・ｱﾝﾘ)

- 3月 8日(火) 本館 及び 米軍ヘリ墜落跡地の記録写真撮影を実施(協力:スタジオ・アソ)
- 3月 8日(火) 「米海兵隊部隊の普天間基地への帰還中止を求める要請文」を米国総領事館など日米政府関係機関に手交し、米海兵隊の国外・県外移転を強く要求
- 3月 16日(水) 第 345 回理事会において、墜落事故跡地の取り扱いについて「壁を技術的に可能な限り取り外した後、それを他の場所に保存して本館の復元を優先させ、残し方についてはあらためて議論していくこと」を承認
- 3月 16日(水) 第 345 回理事会の結果を受けて記者会見を開催
「米軍ヘリ墜落事件のこれまでの対応と今後の課題」について
記者発表を実施
- 3月 17日(木) 那覇防衛施設局へ「損害賠償に関する要請書」を提出
- 3月 29日(火) 民主党・沖縄視察団(国会議員6名) 訪問・現場視察・状況説明
- 4月 1日(金) イラク派遣・米海兵隊・第 31 海兵遠征部隊(31MEU)のヘリコプター部隊(CH53Dを含む約20機)が、米軍・普天間飛行場に帰還
- 4月 1日(金) イラク派遣・米海兵隊ヘリの普天間飛行場帰還に対して、激しく抗議し、米海兵隊の県外・国外移転を強く求める声明を発表(3回目)
- 4月 10日(日) 自治労・九州地連県職共闘会議・委員長等一行 現場視察(連絡・調整)
- 4月 17日(日) 奈良教育大学附属中学生一行 現場視察(連絡・調整)
- 5月 14日(土) フィールドワークグループ“石敢當”一行 現場視察(連絡・調整)
- 5月 15日(日) 5.15 普天間基地包囲行動 実施(参加者数約2万4千人)
- 5月 17日(火) 米空軍・嘉手納基地所属 HH60 ヘリコプター1機が久米島町宇江城に不時着
- 5月 18日(水) 警察庁・沖縄県警関係者一行 現場視察(連絡・調整)